

連結貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,085,379	固定負債	18,665,258
有形固定資産	129,424,227	地方債等	14,266,780
事業用資産	38,643,718	長期未払金	-
土地	19,155,093	退職手当引当金	4,131,463
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,936,865	その他	267,015
建物減価償却累計額	△27,494,281	流動負債	3,281,194
工作物	4,916,935	1年内償還予定地方債等	1,620,105
工作物減価償却累計額	△3,892,151	未払金	535,932
船舶	-	未払費用	45,209
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,294
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,011
航空機	-	預り金	495,402
航空機減価償却累計額	-	その他	168,240
その他	-	負債合計	21,946,451
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,257	固定資産等形成分	145,188,645
インフラ資産	89,361,961	余剰分（不足分）	△16,356,943
土地	17,257,715	他団体出資等分	-
建物	2,110,279		
建物減価償却累計額	△592,231		
工作物	143,635,945		
工作物減価償却累計額	△73,513,912		
その他	20,014		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	444,150		
物品	7,923,656		
物品減価償却累計額	△6,505,108		
無形固定資産	339,666		
ソフトウェア	339,309		
その他	357		
投資その他の資産	12,321,485		
投資及び出資金	155,053		
有価証券	142,500		
出資金	12,553		
その他	-		
長期延滞債権	291,169		
長期貸付金	-		
基金	11,875,378		
減債基金	-		
その他	11,875,378		
その他	27,008		
徴収不能引当金	△27,123		
流動資産	8,692,775		
現金預金	5,178,336		
未収金	411,663		
短期貸付金	-		
基金	3,103,267		
財政調整基金	3,089,712		
減債基金	13,555		
棚卸資産	17,525		
その他	15,024		
徴収不能引当金	△33,039		
繰延資産	-	純資産合計	128,831,703
資産合計	150,778,154	負債及び純資産合計	150,778,154

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,300,595
業務費用	22,983,906
人件費	6,694,973
職員給与費	5,390,054
賞与等引当金繰入額	386,259
退職手当引当金繰入額	9,409
その他	909,251
物件費等	15,163,517
物件費	9,530,228
維持補修費	732,373
減価償却費	4,887,352
その他	13,563
その他の業務費用	1,125,416
支払利息	210,485
徴収不能引当金繰入額	34,520
その他	880,410
移転費用	30,316,690
補助金等	13,591,344
社会保障給付	16,644,661
その他	80,685
経常収益	4,330,523
使用料及び手数料	3,177,939
その他	1,152,584
純経常行政コスト	48,970,072
臨時損失	25,197
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,197
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,725
資産売却益	6,842
その他	882
純行政コスト	48,987,545

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,693,611	145,214,133	△16,520,522	-
純行政コスト (△)	△48,987,545		△48,987,545	-
財源	48,278,406		48,278,406	-
税収等	26,846,646		26,846,646	-
国県等補助金	21,431,760		21,431,760	-
本年度差額	△709,138		△709,138	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△730,500	730,500	
有形固定資産等の増加		4,079,401	△4,082,538	
有形固定資産等の減少		△5,973,079	5,973,079	
貸付金・基金等の増加		1,451,917	△1,448,781	
貸付金・基金等の減少		△288,740	288,740	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	108,065	108,065		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	739,165	596,948	142,217	
本年度純資産変動額	138,092	△25,487	163,579	-
本年度末純資産残高	128,831,703	145,188,645	△16,356,943	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,314,881
業務費用支出	17,946,445
人件費支出	6,626,137
物件費等支出	10,271,240
支払利息支出	210,485
その他の支出	838,583
移転費用支出	30,368,437
補助金等支出	13,643,091
社会保障給付支出	16,644,661
その他の支出	80,685
業務収入	51,669,920
税収等収入	26,516,457
国県等補助金収入	20,784,895
使用料及び手数料収入	2,997,808
その他の収入	1,370,760
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,355,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,244,799
公共施設等整備費支出	3,005,260
基金積立金支出	1,118,031
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	1,507
投資活動収入	1,711,030
国県等補助金収入	648,992
基金取崩収入	264,314
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	6,868
その他の収入	670,857
投資活動収支	△2,533,768
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,765,469
地方債等償還支出	1,649,615
その他の支出	115,854
財務活動収入	922,709
地方債等発行収入	922,709
その他の収入	-
財務活動収支	△842,760
本年度資金収支額	△21,489
前年度末資金残高	4,772,264
本年度末資金残高	4,765,042
前年度末歳計外現金残高	403,213
本年度歳計外現金増減額	10,080
本年度末歳計外現金残高	413,293
本年度末現金預金残高	5,178,336

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,903,818	1,104,239	4,000	70,030,153	31,386,435	1,113,973	38,643,718
土地	18,584,352	560,742	0	19,155,094	-	-	19,155,094
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,408,227	528,638	0	45,936,865	27,494,282	1,058,426	18,442,583
工作物	4,906,077	14,859	4,000	4,916,936	3,892,153	55,547	1,024,783
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,162	-	0	21,258	-	-	21,258
インフラ資産	161,654,331	1,916,814	99,654	163,468,103	74,106,145	3,339,368	89,361,958
土地	17,248,017	9,699	0	17,257,716	-	-	17,257,716
建物	2,032,508	77,771	-	2,110,279	592,232	65,215	1,518,047
工作物	141,910,465	1,728,868	0	143,635,946	73,513,913	3,274,153	70,122,033
その他	0	20,014	0	20,014	0	0	20,014
建設仮勘定	463,341	80,462	99,654	444,148	-	-	444,148
物品	7,813,191	116,095	5,629	7,923,657	6,505,107	186,231	1,418,551
合計	238,371,340	3,137,148	109,283	241,421,913	111,997,687	4,639,572	129,424,227

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	947,131	24,097,345	4,113,324	3,660,389	461,373	624,505	4,739,653	38,643,718
土地	853,911	10,568,513	1,114,668	1,839,581	451,751	87,839	4,238,831	19,155,094
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,455	12,704,224	2,947,137	1,738,106	9,622	493,309	474,731	18,442,583
工作物	17,765	803,617	51,519	82,435	-	43,357	26,091	1,024,783
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,991	-	267	-	-	-	21,258
インフラ資産	85,166,048	55,704	39,567	1,416,933	2,678,080	2,185	3,442	89,361,958
土地	17,230,082	-	-	22,379	34	2,185	3,036	17,257,716
建物	166,665	36,537	39,567	1,274,871	-	-	406	1,518,047
工作物	67,324,305	-	-	119,683	2,678,046	-	-	70,122,033
その他	847	19,167	-	-	-	-	-	20,014
建設仮勘定	444,149	0	-	-	-	-	-	444,148
物品	40,627	124,255	4,698	919,451	0	202,230	127,290	1,418,551
合計	86,153,806	24,277,304	4,157,589	5,996,773	3,139,453	828,920	4,870,385	129,424,227

※ 表示単位未満四捨五入による端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（愛知中部水道企業団、尾張土地開発公社、日進アシスト株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

尾三消防組合（比例連結 24.62%）

尾三衛生組合（比例連結 44.94%）

愛知中部水道企業団（比例連結 28.40%）

愛知県後期高齢者医療広域連合（比例連結 1.08%）

愛知県市町村退職手当組合（簡易連結）

尾張土地開発公社（比例連結 20.00%）

日進アシスト株式会社（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	48,139	千円（	40,682	千円）
-------	--------	-----	--------	-----

土地	48,139	千円（	40,682	千円）
----	--------	-----	--------	-----

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によってい

ます。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。